

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月14日

【会社名】 バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト
(Bayer Aktiengesellschaft)

【代表者の役職氏名】 社長
(Chairman of the Board of Management)
ヴェルナー・バウマン
(Werner Baumann)

【本店の所在の場所】 ドイツ、レバクーゼン51373
カイザー・ヴィルヘルム・アレー1
(Kaiser-Wilhelm-Allee 1, 51373 Leverkusen, Germany)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 門 田 正 行

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 6889 7000

【事務連絡者氏名】 弁護士 田 中 郁 乃

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー
長島・大野・常松法律事務所

【電話番号】 03 6889 7000

【縦覧に供する場所】 該当なし

(注1) 別段の記載がある場合を除いて、本書中の「ユーロ」は、通貨単位であるユーロを指す。本書において便宜上記載されているユーロの日本円への換算は、1ユーロ = 128.35円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2018年12月10日現在の対顧客電信直物売買取相場から算出した仲値）の換算率で行われている。これらの換算値は、当該換算率又はその他の換算率を使用した日本円の金額、又は日本円へ換算されたかもしくは換算され得る金額を表示するものではない。

(注2) 将来予想に関する情報に係る注意事項

本書には、将来予想に関する記述が含まれている。将来予想に関する記述とは、歴史的事実および出来事とは関係なく、将来に関するバイエルの現在の考え、予測、試算を反映した一切の記述である。これは、特に本書における収益成長、特に米国モンサント社の買収および統合に関連した相乗効果、コスト削減、財務目標および収益、キャッシュ・フローの創出、デレバレッジに関する記述、ならびにバイエルが活動している市場に関連する事項を含む将来の業績に関するその他類似の記述に適用される。本書に含まれる将来予想に関する記述は、バイエル経営陣が合理的な試算であると確信するものに基づいているが、既知・未知のリスクおよび不確実性を必然的に伴うため、実際の結果および将来の出来事は、この記述の予想と大きく異なることがある。将来予想に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、過度の信頼をされるべきではない。仮に状況又は経営陣の予測もしくは意見が変更された場合も、適用される証券法によって要求される場合を除き、バイエルは将来予想に関する記述を更新する義務を負わない。実際の業績および将来の出来事と、将来予想に関する記述において期待されるものと相違しうる要因についてのさらなる情報は、2017年度年次報告書内の「将来の展望、チャンスおよびリスクに関する報告書」の部分を含む、バイエルのウェブサイト上の、バイエルの公的な報告書で説明されている項目を参照されたい。

1【提出理由】

バイエル・アクツィーエンゲゼルシャフト（「バイエル」又は「当社」）および連結子会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与えると予想される事象が発表されたため、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第12号および第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出する。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生日

2018年11月29日

(2) 当該事象の内容

2018年11月29日、当社はコスト構造を大幅に改善するための効率性と構造的対策を発表した。2021年末までに世界全体で約118,200職のうち約12,000職を削減することもこの対策に含まれる。

当社はさらに、コンシューマーヘルス部門および医療用医薬品部門で、2018年第4四半期における拠出を伴わない減損および除却損が合計で約33億ユーロ(423,555百万円)と予想されていることを発表した。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

バイエルは計画した効率性と構造的対策の結果として、2022年から26億ユーロ(333,710百万円)の年間寄与額を見込んでいる。買収したクロップサイエンスビジネスに関する相乗効果により2022年時点の特別項目計上前EBITDAに10億4千万ユーロ(133,484百万円)の年間ベースの寄与額をバイエルは期待している。コスト相乗効果による8億7千万ユーロ(111,665百万円)は、上記の年間寄与額目標に含まれている。これらの対策に関連する一時的費用の合計は、年間寄与額の1.7倍になると予想される。

コンシューマーヘルス部門および医療用医薬品部門で、2018年第4四半期における拠出を伴わない減損および除却損が合計で約33億ユーロ(423,555百万円)と予想されている。コンシューマーヘルス部門の場合は、主に米国メルク社および中国滇虹薬業集団(Dihon)の事業の買収によるブランド、ならびに貸借対照表に認識されているのれんの一部(合計約27億ユーロ(346,545百万円))も関連して

いる。医療用医薬品の場合、約6億ユーロ(77,010百万円)の減損および除却損は、特にドイツのヴッパータールに建設した血液凝固第VIII因子製剤製造施設を使用せず、すべての遺伝子組換え型血液凝固第VIII因子製剤の製造を米国のバークレーに集中させるという当社の決定によるものである。

以 上